

参加無料

『助成金徹底活用セミナー』

平成30年法改正対応！ 最新の助成金をご紹介します

6月29日の参議院本会議にて、働き方改革関連法案が可決・成立しました。労働基準法や労働契約法など計8本の法律が一括改正されます。これに伴い企業様は「根本的な働き方の見直しと対応」を迫られ、すでに対策に向けて動き出しています。特に、「勤怠管理」のシステム化は急務となります。実際に「勤怠管理」をご検討いただいている企業様も数多くいらっしゃると思いますが、価格面で足踏みされていることが最も多いのではないのでしょうか？それを打開するのが助成金です。本セミナーでは、平成30年度助成金についてご紹介いたします。

日 時：2018年8月21日(火)

14:00～16:30 (受付開始13:45～)

*** 詳細スケジュールは、次頁をご覧ください**

会 場：日本事務器株式会社 東北支社

宮城県仙台市青葉区中央4-10-3 仙台キャピタルタワー12F

定 員：20名

【セミナーに関するお問合せ】

日本事務器株式会社 東北支社 ソリューション営業部 IT営業グループ

担当：奈良 (nara@njc.co.jp) T E L：050-3000-1586

NEC NEC販売特約店

主催 日本事務器株式会社

共催



株式会社 オービックビジネスコンサルタント

NJC ネットコミュニケーションズ株式会社

セミナースケジュール

■ 第一部 14:00～16:00

仕事研修などの制度が整えられておらず、従業員が定着しない働きやすい環境を整えたいが、何かの手はあるのに採用ができない・・・
このようなお悩みを解決するため、助成金活用をご案内させていただきます。
組み合わせ次第では、最大200万円を超える助成金確保の実績がございます。
平成30年度助成金についてのご紹介と、助成金対象となる勤怠・労務管理の最新システム「奉行シリーズ」をベースにご紹介いたします。

講師：仙台社会保険労務士法人
株式会社オービックビジネスコンサルタント

【助成金一例】

◆時間外労働等改善助成金

- 勤務間インターバルコース : 助成額 上限50万円
- 時間外労働上限設定コース : 助成額 最大200万円（休日加算あり最大100万円）

※そのほか多数の助成金をご紹介します。

※申請の仕方によっては、労務管理システム以外にも対象となる助成金もございます。

助成金申請のお手伝いも仙台社会保険労務士法人様のご支援も受けられます。

■ 第二部 16:00～16:30

テレワークや短時間勤務など働き方改革で多様な働き方ができるようになる一方、「集合研修を開く時間がない」といった教育への課題が出てきています。
そこで本講演では集合研修に代わり、研修後の復習として短期間でご利用可能なクラウド型eラーニングサービスを同社事例とあわせてご紹介いたします。
当日スマートフォンもしくはタブレットをお持ち頂いたお客様には実際にeラーニングのコンテンツのご体験も可能です。

講師：NJCネットコミュニケーションズ株式会社

過重労働対策には業務のシステム化が不可欠です

“奉行流働き方改革ツール”で業務のIT体制構築を!



<勤怠管理自動化モデル例>

基本の勤怠管理業務のプロセス削減から
労務管理の自動化までを実現

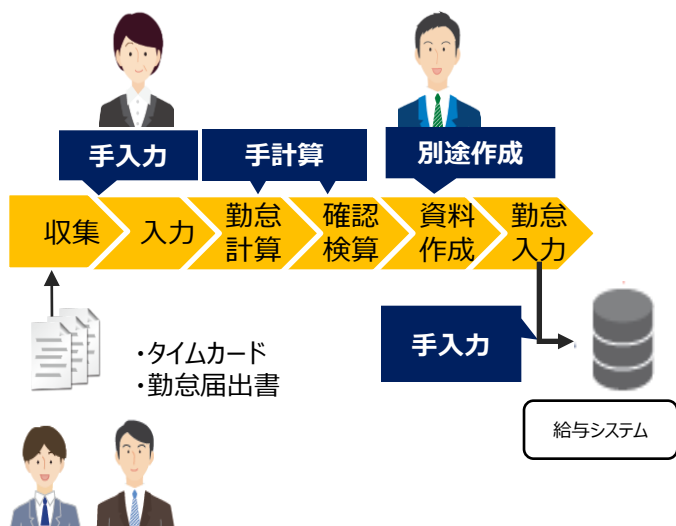
取り組み前

- 紙のタイムカードや勤怠届出書を収集に時間がかかる。
- 勤怠計算のために、一人一人の勤怠データをExcelへ手入力している。
- 残業時間や休暇残が正しく計算されているか確認・検算を重ねている。

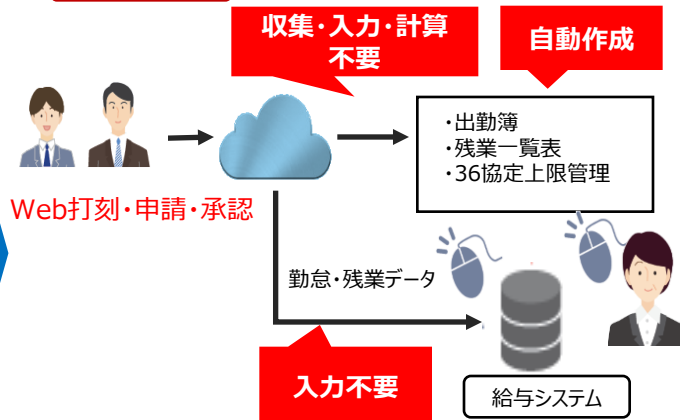
取り組み後

- Web上で打刻・申請・承認をするだけで勤怠データが自動集計。
- 法令や就業ルールに沿った勤怠計算を自動化。
- 出勤簿や残業一覧表など、管理上必要な資料を自動作成。

Before



After



OMSS+™ OBC membership support & service

勤怠管理サービス

打刻・申請の
仕組化

どこからでも打刻や
申請/承認が可能



承認!

💡 タイムカードや申請書は不要に!

残業時間を
事前にアラート

締日を待たずに
社員への警告が可能



💡 残業超過になりそうな社員を
事前に警告!

企業の成長は人財の成長にあり。経営戦略を推進するために必要な人財育成とスキルアップをeラーニングで効果的にご支援！ モバイルラーニングによる効率学習、集合教育と連携した反転授業により知の定着と応用力を育成。

業界屈指のフレキシブルな契約・料金体系により、クラウド型eラーニング業界最小コストを実現！

モバイルラーニングで 効率的にいつでも・どこでも学習！

WindowsやMacはもちろん、iOSやAndroidにも対応。スマートフォンやタブレット端末で、自宅や通勤時間、隙間時間で効率的に学習できます！



反転授業で集合教育の効果倍増！

従来の集合教育⇒復習から、予習⇒集合教育へ。理解に必死だった集合教育が、知識の定着、応用力&実践力養成の場に！



予習（自習）
事前学習で理解



集合教育
応用・ディスカッション

FEATURE 特長

フレキシブルな契約と料金体系で 利用実態に合わせてコストを最小化！

最低利用期間は3ヶ月。未使用月は無償休止（最長1年）が可能。月単位に利用者数も変動でき、短期、リピート利用に最適！コストを無駄なく最適化！



誰でも簡単にオリジナル教材を作成

プレゼン講義型、テスト型、電子ブック型などの教材を専門部署不要で誰でも簡単に作成可能！（※教材制作ソフトは別売りです）



eラーニング活用イメージ

✓ 新入社員教育に

年に一度のご利用には、スポット利用がおすすめ。

✓ BCP対策として

BCP社内ガイドラインの社員教育にも最適。

✓ 資格取得支援として

取得効率でコストダウン。自己学習でモチベーションUP。

✓ 派遣社員・アルバイト教育

入れ替わりが激しい職場でも仕事の質が保持出来ます。

✓ お客様向けQ&Aサービスとして

よくある問い合わせの説明をヘルプデスクとして公開。

✓ システム導入教育

2～3ヶ月のお客様向け教育のスポット利用にも最適。

✓ 福利厚生の一環として

TOEICやビジネスマナーなど、社員の向上心に応える教材を提供。

✓ 製品の営業・技術者教育

動画・音声を変えた分かりやすいビジュアルな教育が可能。

✓ 企業間教育に

フランチャイズ組織や販売店教育に利用。

✓ WEB会議との併用で相乗効果アップ

リアルタイムな教育との併用および、研修記録をコンテンツとして再利用。

Webお申込はこちら ➡ <http://www.njc.co.jp/event/> **NJCセミナー** **検索**

（ご案内のタイミングによってはセミナー情報が掲載されていない場合がございます。その時は、FAXにてお申込下さい）

FAXお申込(お客様ご記入欄)

以下のお客様情報記入欄に必要な事項をご記入の上、本紙をそのまま下記番号までFAX送信していただくか、弊社担当へお渡し願います。
ご記入されました個人情報の取扱いに関しましては、「個人情報の取扱いに関するご案内」をご参照ください。
定員オーバーの際には、ご参加をお断りする場合がございますのでご承知の程お願い申し上げます。

チェック（☒）をお入れください ▶ ☐参加 ☐資料のみ希望

お客様の個人情報について【重要】

別紙の『個人情報の取扱いに関するご案内』をご確認の上、個人情報を利用させていただくことに対するご承諾をお願いいたします。尚、ご承諾がいただけない場合は、当社がご提供するサービスを受けられない場合がございますのでご了承くださいませようお願い申し上げます。

- ・取得した個人情報の当社における利用範囲：日本事務器株式会社 営業本部
- ・個人情報の部店責任者：営業統括部 営業統括部長（連絡先 TEL050-3066-5529）

☐承諾する ☐承諾しない

年 月 日

承諾者氏名

▼以下項目を全てご記入下さい。※3名様以上お申込の場合は、お手数ですが本申込書をコピーの上でご使用ください。

施設名			
ご住所			
TEL		FAX	
部署名・役職		部署名・役職	
ご芳名		ご芳名	
メールアドレス		メールアドレス	

セミナー詳細

開催日:2018年8月21日（火）

時間:14:00～16:30（受付開始13:45～）

参加費:無料 定員:20名

会場：
日本事務器株式会社 東北支社

宮城県仙台市青葉区中央4-10-3
仙台キャピタルタワー12F

交通アクセス：

- ・JR線「仙台駅」から徒歩5分
- ・仙台市地下鉄「仙台駅」
南2出口から徒歩3分

【マップ】



仙台キャピタルタワー
12F

FAX送信先 | 日本事務器株式会社 東北支社
ソリューション営業部 IT営業グループ 奈良 宛

FAX : 022-264-0082

個人情報の取り扱いに関するご案内

当社は、ご本人からご提供いただいた個人情報を、当社の事業であるトータルソリューションサービス（コンサルティング／情報システム開発／情報システムの運用と保守）を行うために、次の利用目的に限定して合理的に必要な範囲で利用します。尚、**当社の個人情報保護方針**につきましては、当社ウェブサイト <http://www.njc.co.jp/policy> をご確認ください。

■ 個人情報の利用目的

- お客様に関する個人情報
 - ビフォーサービス・アフターサービス・催事（セミナー・展示会・お客様感謝会・教育等）のご案内
 - 書類・物品などの送付
 - 各種ご請求
 - 情報発信および当社からのご依頼（メールマガジン等の配信・アンケート調査等の実施）
 - お客様の与信判断
 - お問い合わせに対するご回答
 - 製品・サービスの改良及び改善のため
 - 当社の商品・サービスの運用及び保守のご提供のため
 - コールセンター業務における通話内容確認およびお客様対応の品質向上
- お取引先様に関する個人情報
 - 当社との業務上のご案内およびご連絡
 - 書類・物品などの送付
 - 各種ご請求またはお支払
 - お取引先様与信判断
- お客様またはお取引先様のご依頼によってお預りした個人情報およびその他の情報
 - 機器およびシステムの構築・設定・復旧・保守
 - お預りした機器およびシステムの納品
- 株主様に関する個人情報
 - 株主様、その他の方からのお問い合わせに対する回答
 - その他一般事務のご連絡、お問い合わせ、回答
- 当社へお問い合わせいただいた皆様、または催事お申し込みをされた皆様に関する個人情報
 - 当社事業に関するご案内および連絡先
 - 情報発信および当社からのご依頼（メールマガジン等の配信・アンケート調査等の実施）
 - 書類・物品などの送付
 - 催事にお申し込みをされた皆様については、催事への参加登録および登録確認（有料の場合は、そのご請求）
- 採用応募者様に関する個人情報
 - 応募者とのご連絡（書類の送付・選考日時等のご案内・結果のご案内等）
 - 採用可否の選考
 - 採用後の雇用管理
- インターンシップ応募者様に関する個人情報
 - 応募者とのご連絡及び応募者の管理
 - インターンシップ活動における各種情報の提供
- 当社が運営するウェブサイトをご利用する方に関する個人情報
 - ウェブサイトで発生した障害や問題の解決
 - ウェブサイトの改良
 - 個々のご利用する方に向けた当社のサービスやウェブサイトのカスタマイズの提供
 - 匿名加工情報による統計・分析

■ 業務委託

- 当社は、ご本人に明示した利用目的の範囲で個人情報を取り扱う業務を委託する場合があります。その場合、当社は、委託先との間で個人情報保護を義務付ける規定、および利用目的を限定する規定を含む委託契約・機密保持契約等を締結するものとします。
- 当社は、個人情報を取り扱う業務を委託する場合は、ご本人に明示した利用目的の遂行のために必要最低限のものに限定します。
- 本項で示した業務委託は、外国にある第三者への業務の委託を含みます。この場合、当社はご本人から事前に承諾を得た上で委託をするか、法令で定める基準に適合する個人情報保護体制を整備した第三者に限定します。

■ 個人情報の共同利用

- 当社は、個人情報他者と共同利用する場合には、事前にご本人に対して共同利用先を明示し、共同利用先との間で個人情報を適切に管理する旨の契約を締結します。ただし、特定個人情報は共同利用をしません。
- 本項で示した個人情報の共同利用は、外国にある第三者への個人情報の共同利用を含みます。この場合、当社はご本人から事前に承諾を得た上で共同利用するか、法令で定める基準に適合する個人情報保護体制を整備した第三者に限定します。

■ その他の第三者に対する個人情報の提供

- 当社は、次の場合を除いて、ご本人の事前の承諾なく、第三者に対して個人情報を提供しません。
 - 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して、当社が協力する必要がある場合で、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障をおよぼすおそれがあるとき。
 - 国前号の他法令により当社による開示または提供義務が定められているとき。
 - 人の生命、身体、財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難なとき。
 - 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難なとき。
 - ご本人が、第三者が主催するセミナー・カンファレンス・イベント・教育スクールに当社を通じて申し込みされた場合で、当該第三者から情報の提供を求められたとき。ただし特定個人情報はこれに含まれません。
 - ご本人が当社を通じて、第三者の商品やサービスの購入又は請求をされた場合で、当該第三者から必要な情報提供を求められたとき。ただし特定個人情報とはこれに含まれません。
 - 役員及び株主の公開情報で、あらかじめ、第三者提供などの一定事項をご本人に通知またはご本人が容易に知り得る状態にしているとき。
 - 当社の個人情報の取扱いの全部もしくは一部を委託または合併その他の事由による事業の承継が行われるとき。
- 本項で示したその他の第三者への個人情報の提供は、外国にある第三者への個人情報の提供を含みます。この場合かつ本項1号e)、f)に該当する場合は、当社は法令で定める基準に適合する個人情報保護体制を整備した第三者に限定します。

■ ウェブサイトでの個人情報の取り扱い

- 当社は、当社ウェブサイトにおいて、Cookie、ウェブビーコンを利用することがあります。当社ウェブサイトを利用する方は、インターネット閲覧ソフト（ブラウザ）の設定でCookieの受取りを拒否することができます。また、そのことにより、ウェブビーコンの利用を制限することができます。ただし、その場合には、当社のサービスやウェブサイトの機能の一部が使用できないなどの制約が生じることがあります。
- 当社は、当社ウェブサイトにおいて、その利用状況を把握するために、Google Analyticsを利用することがあります。Google Analyticsは、Cookieを利用して、ウェブサイトへのアクセス情報を個人を特定することなく収集します。アクセス情報の項目、収集方法および利用方法については、Google Analyticsサービス利用規約およびGoogleプライバシーポリシーによって定められています。Google Analyticsについての詳細は、次のページをご参照ください。
<http://www.google.com/analytics>（Google AnalyticsTMは、Google Inc.の商標です。）
- 当社ウェブサイトにおいて、ウェブサイトを利用する方から個人情報を提供いただく場合は、通信途上における第三者の盗聴等を防止するため、SSL/TLS（Secure Sockets Layer / Transport Layer Security）による暗号化またはこれに準ずるセキュリティ技術を使用します。
- 当社ウェブサイトには、当社グループ会社を含む第三者のウェブサイト（以下、「リンクサイト」といいます。）にリンクを張っている場合があります。これらのリンクサイトは、それぞれのリンクサイト運営者の責任において管理されており、これらのリンクサイトを利用される際は、それぞれのリンクサイトの使用条件に従ってご利用下さい。リンクサイトの選定に際しては充分注意を払っておりますが、当社は、リンクサイトでの個人情報の保護およびコンテンツに関して責任を負うことはできません。

■ 個人情報の開示、訂正、追加または削除

当社は、当社が管理する個人情報のうち、ご本人からの個人情報に関する開示、内容の訂正、追加または削除等のご請求は、「個人情報に関するお問い合わせ先」にある所定の方法でご連絡ください。これらのご請求に対しては、当社の規定に従い、適切に処置させていただきます。

■ 個人情報の提供と利用を拒否された場合のご本人への不利益

当社は、当社に対する個人情報のご提供、または当社による個人情報の利用を拒否された場合、当社の商品・サービス等をご提供できない場合があります。

■ 個人情報に関するお問い合わせ先

ご提供いただきました個人情報の取り扱いに関するご確認・ご要望・お問い合わせ等につきましては、次の連絡先までお願いいたします。

【お客様・お取引先様・株主様のお問い合わせ先】
日本事務器株式会社 内部統制部
電子メールアドレス：privacy@njc.co.jp
フリーダイヤル：0120-329-201 FAX：03-3372-1450
受付時間：月～金曜日 午前9時～午後5時（土日祝日および当社休日を除く）